

国会は6月26日に第183通常国会を閉会し、参院選に突入した。このコラムが掲載される際には与野党の勢力図は決定している。もし、与党が大勝し、ねじれが解消すれば今後3年ほど国政選挙はないようなので、与党の思う通りに法案は成立するようになる。

しかし、閉会間際の国会の攻防は国会の自殺行為である。ねじれ解消のために与党はなりふり構わず、国民の生活を無視し、政局を選んだ。立法府の職責は法律をつくることであり、どんな政局にあっても法律を成立させるための智恵と手段を持たなければならない。党利党略で選挙戦を有利にするために法案成立を駆け引きに利用するのは代表民主制を否定することになる。三権分立の原則から司法から指摘される以前に定数は正も適切に行えない国会は大いに反省すべきである。選挙権を行使しない国民にも問題があるが、日頃から代議士と接して議会の報告を受けたり、国民の要望を伝えるようにした方がよい。

東北の復興においても誰がイニシアティブを握るかは難しい。国、県、市町村、住民がにらみ合ったまま、ただただ相手から出てくる方針、計画案、アイデアを待っている状態である。政府や霞ヶ関はあてにならないので県知事、市町村長が適切に権力を行使して主導しなければならない。県知事が復興を主導している過程で既成の法制度が妨げになるのであれば、復興庁を通して新法や改正法を制定するようにそれぞれの省庁を動かすようにすべきである。

東北を活動拠点にする
日本建築学会新会長に期待すること

日本はすでに阪神大震災の震災復興を経験している。アカデミーも日本建築学会や日本都市計画学会なども経験を積んできている。タイミング良く日本建築学会新会長に、東北大学名誉教授吉野博氏が就任された。1期2年間シングル・イシューとして震災復興を掲げ、早い復興を達成していただきたい。10年かけて復興することは無策に等しい。その間に高齢者は天寿を迎え、若者は東北の地



を去っていく。遅くとも3年以内に復興するのが東北を思う新会長の使命である。

民間企業であれば、復興までのプロセスを住民にプレゼンし、1年間かけてワークショップで復興計画を策定していくプログラムを提供できるのではないだろうか。学会などはそのようなプログラムを作成し、市町村ごとに研修を受けた人を派遣して、自治体の復興の手助けができるとうい。住民は自分たちがいつまでどこまで復興できるかが見えていない。復興プログラムに着手して3年間かかっても仕方がないが、必ず復興を達成させる。復興が達成できるまでは仮設住宅・仮設住居を保障する。復興が達成できるまでのスケジュールと復興のプロセスを住民にはっきり提示して、住民の不安を払拭すべきである。

日本の政策は往々にして目的・目標・使命・達成期限を定めずに進められている。審議会は達成目標を示さず、「検討すること」を目的にするために結果を導き出さないことが多い。復興は住民の生活がかかっているため、ある期間が過ぎれば必ず復興が達成できていなければならない。現在の政府もアカデミーもその使命感がないように映る。

国費は限られているので復興予算は自治体に任せ、国は使用目的を一切制約しない交付金にすべきである。過大な防潮堤ができたが、まちの復興ができていないのでは本末転倒である。本来の安定した人の営みがあって、それを守るのが防潮堤の役割である。日々の平穏な暮らしが戻らず、生気を失って、ただじっと遠くのりっぱな防潮堤を眺めている住民の姿が浮かんでくる。

福島復興においては首相が決断して、15万人の避難者には国の威信をかけて、一生涯住める土地、終の棲家、仕事を提供すべきである。福島復興ができて初めて原発再稼働・原発継続に言及できる。参院選は原発事故のみそぎの選挙ではない。原発再稼働・原発推進・原発輸出は、原発事故の収束・放射能拡散の阻止・原発の廃炉・除染・放射能廃棄物の最終処理ができてから考えることである。

アカデミーも原発事故の技術的検証を行い、原

発の安全基準を早急に見直すべきである。必要であれば、今の日本に原発を安全に稼働させる能力はないという宣言を出すことも選択肢としてはありうる。地球が地震の活動期に入り、大地震・津波・火山などの自然災害が多発する状況で、原子力の技術者・研究者の不足、原子力作業員の確保の困難、政府の意思決定の失敗などによる人災が加わることが予想され、原発を安全に稼働させることは今の日本にはできない。

折しも福島第一原発の元所長吉田昌郎氏が7月9日に絶命された。日本が沈没する危機的状況を回避した吉田元所長の功績に、言い尽くせない感謝の念と哀悼の意を表す。

除染については、政府の外郭団体は福島県の除染特別地域の除染費用を1兆円超と推定している。福島県全体を除染すると10兆円以上かかる。ある経済評論家は住民が求める通りに除染すると数100兆円にもなると言及している。除染は青天井で、国家予算92兆円、当初の震災復興予算20兆円と比較しても福島県全体の除染を行うことはできない。国はいつ除染を打ち切るか頃合いを見計らっている。実際に「除染完了」の住民説明会での環境省の職員は、今後再除染をせずに、放射線積算線量計を個人に配って1mSv/年を超えないように管理すると言及した。国はすでに除染を打ち切るつもりである。除染一つとっても政府はなし崩し的な対応しかできない。除染に伴う放射性物質の中間貯蔵施設もいまだに決まらない。環境省は中間貯蔵施設は「30年以内に福島県外の最終処分施設」へ搬出するまでの仮置き場と位置づけているが、もう30年最終処分場の決定を棚上げしようと目論んでいる。そのときには今の政治家は誰も生きてない。

震災復興も原発政策も問題の先送りは許されない。早い決断と結論に沿った実行力が代表者に求められる。代表者の能力は任期中の達成度で評価される。

- 会長就任の挨拶
<http://www.aij.or.jp/jpn/databox/2013/20130530-1.pdf>
- 放射性物質除染の効果と費用を評価
http://www.aist.go.jp/aist_j/new_research/nr20130604/nr20130604.html
- 除染地区拡大で天文学的費用 国の負担「100兆円」超える恐れも
<http://www.j-cast.com/2011/10/04109052.html?p=all>
- 除染情報サイト
<http://josen.env.go.jp/>
- 「除染をやりきれないから個人線量管理」は政府の言い逃れ
<http://togetter.com/li/526000>
- 除染のお話し
<http://josen.env.go.jp/material/pdf/josen.pdf>
- 中間貯蔵施設の調査について
<http://josen.env.go.jp/material/pdf/cyuukan.pdf>



マンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立